

第72期 定時株主総会 招集ご通知

開催日時

2019年3月28日（木曜日）午前10時
（受付開始：午前9時15分）

開催場所

東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1
株式会社共和電業 本社会議室
（後掲の会場ご案内図をご参照ください。）

CONTENTS

第72期定時株主総会招集ご通知	1
株主総会参考書類	3
第1号議案 剰余金の処分の件	
第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）6名選任の件	
第3号議案 監査等委員である取締役1名選任の件	
第4号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件	
(添付書類)	
事業報告	13
連結計算書類等	24
計算書類等	26
監査報告書	28

株式会社共和電業

証券コード 6853

証券コード 6853
2019年3月11日

株 主 各 位

東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1



代表取締役社長 舘 野 稔

第72期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご支援を賜わり厚く御礼申し上げます。

さて、当社第72期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合には、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、2019年3月27日（水曜日）午後5時10分までに到着するようにご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 開 催 の 日 時 2019年3月28日（木曜日）午前10時
2. 開 催 の 場 所 東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1
株式会社共和電業 本社会議室
3. 会議の目的事項
報 告 事 項 (1) 第72期（2018年1月1日から2018年12月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
(2) 第72期（2018年1月1日から2018年12月31日まで）計算書類報告の件

決議事項**第1号議案**

剰余金の処分の件

第2号議案

取締役（監査等委員である取締役を除く）6名選任の件

第3号議案

監査等委員である取締役1名選任の件

第4号議案

補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

以 上

- ~~~~~
- ◎当日ご出席の際には、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、資源節約のため、この「招集ご通知」をお持ちくださいますようお願い申し上げます。
- ◎添付書類のうち次の事項につきましては、法令および当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.kyowa-ei.com>）への掲載をもって提供しております。
- ①業務の適正を確保するための体制およびその運用状況
 - ②連結株主資本等変動計算書
 - ③連結注記表
 - ④株主資本等変動計算書
 - ⑤個別注記表
- なお、監査等委員会および会計監査人は、上記当社ウェブサイト掲載事項を含む監査対象書類を監査しております。
- ◎株主総会参考書類および添付書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.kyowa-ei.com>）に掲載させていただきます。

議案および参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

1. 期末配当に関する事項

当社は、事業基盤強化および将来の事業展開に備えるための内部留保充実をはかるとともに、株主の皆様への安定的かつ業績を反映した適正な利益還元を行うことを基本方針として以下のとおりといたしたいと存じます。

① 配当財産の種類

金銭といたします。

② 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金12円といたしたいと存じます。

なお、配当総額は、331,824,372円となります。

③ 剰余金の配当が効力を生じる日

2019年3月29日といたします。

2. その他剰余金の処分に関する事項

内部留保につきましては、将来の事業展開に備えた経営基盤の強化をはかるため、以下のとおりといたしたいと存じます。

① 増加する剰余金の項目およびその額

別途積立金	700,000,000円
-------	--------------

② 減少する剰余金の項目およびその額

繰越利益剰余金	700,000,000円
---------	--------------

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）6名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ）舘野 稔、田中義一、斎藤美雄、五十嵐卓哉、庄野誠一、生沼伸夫の6氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役6名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、監査等委員会から、各候補者に関する当事業年度における職務執行状況ならびに業績等を踏まえ、当社の取締役として適任であるとの意見表明を受けております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番 号	氏 名	現在の当社における 地位および担当
1	再 任 た て の 舘野 みのる 稔	代表取締役社長
2	再 任 た な か 田中 ぎ い ち 義一	専務取締役
3	再 任 さいとう 斎藤 よ し お 美雄	取締役 海外統括本部長
4	再 任 い が ら し 五十嵐 た く や 卓哉	取締役 経営管理本部長
5	再 任 しょうの 庄野 せい い ち 誠一	取締役 営業本部長（国内営業統括）
6	再 任 おいぬま 生沼 の ぶ お 伸夫	取締役 技術本部長

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況	所有する 当社株式 の 数	当社との 特別の利 害 関 係
1	再任 たての みのる 館野 稔 (1955年 10月11日生)	1978年 4 月 当社入社 2006年 1 月 当社技術本部特機部長 2008年 1 月 当社技術本部副本部長兼ユニット開発部長兼先行開発部長 2009年 3 月 当社取締役技術本部副本部長 2012年 3 月 当社取締役技術本部長 2014年 3 月 当社常務取締役技術本部長 2015年 3 月 当社代表取締役社長（現任） 現在に至る	28,000株	な し
<取締役候補者とした理由> 館野稔氏は当社技術部門の統括を経て、2015年より当社代表取締役社長を務めております。経営トップとしての豊富な経験と実績に基づく高い見識は、当社グループの中長期的な企業価値向上および持続的成長に資すると判断したため、引き続き取締役候補者いたしました。				

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況	所有する 当社株式 の数	当社との 特別の利 害関係
2	再任 たなか ぎいち 田中 義一 (1957年 3月27日生)	1980年 4 月 当社入社 2005年 1 月 当社総務本部人事部長 2007年 1 月 当社経営管理本部副本部長兼人事部長兼経営企画部長 2011年 3 月 当社取締役経営管理本部長 2015年 3 月 当社常務取締役経営管理本部長 2016年 3 月 当社常務取締役 2017年 3 月 当社専務取締役（現任） 現在に至る 重要な兼職の状況 株式会社山形共和電業 代表取締役社長 共和電業（上海）貿易有限公司 董事長	44,600株	なし
<取締役候補者とした理由> 田中義一氏は当社専務取締役として当社グループの経営全般を統括するとともに、株式会社山形共和電業代表取締役社長および共和電業（上海）貿易有限公司董事長として当社グループの経営に高い手腕を発揮しております。その豊富な経験と実績に基づく高い見識は、中長期的な企業価値向上および持続的成長に資すると判断したため、引き続き取締役候補者いたしました。				

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況	所有する 当社株式 の 数	当社との 特別の利 害 関 係
3	再任 さいとう よしお 斎藤 美雄 (1959年 3月27日生)	1981年 4 月 当社入社 2007年 1 月 当社内部監査室長 2008年 3 月 当社常勤監査役 2013年 1 月 当社理事 海外統括本部長兼海外営業部長 2013年 3 月 当社取締役海外統括本部長（現任） 現在に至る 重要な兼職の状況 KYOWA AMERICAS INC. 取締役社長 KYOWA DENGYO (THAILAND) CO.,LTD. 取締役社長	23,500株	な し
<取締役候補者とした理由> 斎藤美雄氏は当社において内部統制部門、監査役、海外統括部門の経験を経て、幅広い知見を有しております。現在は取締役海外統括本部長および海外現地法人2社の取締役社長として当社グループの経営に高い手腕を発揮しており、その豊富な経験と実績に基づく高い見識は中長期的な企業価値向上および持続的成長に資すると判断したため、引き続き取締役候補者いたしました。				

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況	所有する 当社株式 の 数	当社との 特別の利 害 関 係
4	再任 いがらし たくや 五十嵐 卓哉 (1958年 9月10日生)	1981年 4 月 当社入社 2005年 1 月 当社営業本部販売推進部長 2009年 1 月 当社営業本部副本部長兼販売支援部長 2012年 6 月 当社営業戦略室副本部長 2014年 3 月 当社常勤監査役 2016年 3 月 当社取締役経営管理本部長（現任） 現在に至る 重要な兼職の状況 株式会社甲府共和電業 代表取締役社長 タマヤ計測システム株式会社 代表取締役社長	29,200株	な し
<取締役候補者とした理由> 五十嵐卓哉氏は当社において営業部門、経営管理部門、監査役の経験を経て、幅広い知見を有しております。現在は取締役経営管理本部長および株式会社甲府共和電業ならびにタマヤ計測システム株式会社の代表取締役社長として当社グループの経営に高い手腕を発揮しており、その豊富な経験と実績に基づく高い見識は、中長期的な企業価値向上および持続的成長に資すると判断したため、引き続き取締役候補者いたしました。				

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況	所有する 当社株式 の 数	当社との 特別の利 害 関 係
5	再任 しょうの せいいち 庄野 誠一 (1960年 2月17日生)	1982年 4 月 当社入社 2005年 1 月 当社営業本部西日本営業部長兼豊田営業 所長 2009年 1 月 当社営業本部副本部長兼中日本営業部長 2010年 8 月 当社営業本部副本部長兼海外部長 2013年 1 月 当社東日本営業本部長代理 2014年 3 月 当社取締役東日本営業本部長 2016年 1 月 当社取締役営業本部長 (国内営業統括) (現任) 現在に至る	20,200株	な し
<取締役候補者とした理由> 庄野誠一氏は当社において国内および海外の営業部門責任者を歴任し、幅広い知見を有しております。現在は取締役営業本部長として営業展開に高い手腕を発揮しており、その豊富な経験と実績に基づく高い見識は、当社グループの中長期的な企業価値向上および持続的成長に資すると判断したため、引き続き取締役候補者いたしました。				

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況	所有する 当社株式 の 数	当社との 特別の利 害 関 係
6	再任 おいぬま のぶお 生沼 伸夫 (1960年 2月28日生)	1982年 4 月 当社入社 2008年 1 月 当社技術本部自動車機器部長 2011年 7 月 当社技術本部副本部長 2015年 3 月 当社取締役技術本部長（現任） 現在に至る 重要な兼職の状況 株式会社共和ハイテック 代表取締役社長	17,700株	な し
<取締役候補者とした理由> 生沼伸夫氏は当社取締役として技術部門を統括するとともに、株式会社共和ハイテック代表取締役社長として当社グループの経営に高い手腕を発揮しております。その豊富な経験と実績に基づく高い見識は、中長期的な企業価値向上および持続的成長に資すると判断したため、引き続き取締役候補者となりました。				

第3号議案 監査等委員である取締役1名選任の件

監査等委員である取締役今田隆美氏は、本総会終結の時をもって辞任いたしますので、監査等委員である取締役1名の選任をお願いしたいと存じます。

また、選任されます監査等委員である取締役の任期は、辞任する監査等委員である取締役の任期の満了する時までとなります。

なお、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況	所有する 当社株式 の数	当社との 特別の利 害関係
新任 社外 独立 わだ さとし 和田 敏 (1953年 7月19日生)	1977年 4 月 株式会社山形銀行入行 2001年10月 同行米沢西支店長 2010年 4 月 同行監査部長 2011年 7 月 一般社団法人山形県銀行協会常務理事（現任） 現在に至る	0株	な し

<監査等委員である社外取締役候補者とした理由>

和田敏氏はこれまで株式会社山形銀行監査部長および一般社団法人山形県銀行協会常務理事を歴任し、豊富な経験と知識を有しており、中立・公正な立場から取締役の役割を果たせると判断したため、監査等委員である社外取締役候補者といたしました。

- (注) 1. 和田敏氏は社外取締役候補者であります。
2. 和田敏氏が社外取締役に選任された場合、当社は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。
3. 和田敏氏が選任された場合、当社は同氏との間で会社法第425条第1項の最低責任限度額を当社に対する責任限度とする責任限定契約を締結する予定であります。

第4号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

監査等委員である取締役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠の監査等委員である取締役1名の選任をお願いしたいと存じます。

本選任の効力につきましては、就任前に限り、当社の監査等委員会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとさせていただきます。

なお、本議案につきましては監査等委員会の同意を得ております。

補欠の監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況	所有する 当社株式 の数	当社との 特別の利 害関係
きむら しんいち 木村 眞一 (1945年 9月3日生)	1975年4月 東京弁護士会登録 高橋法律税務事務所入所 2004年3月 当社監査役 現在に至る	0株	なし

<補欠の監査等委員である社外取締役候補者とした理由>

木村眞一氏は弁護士として専門的な知識と幅広い経験を有しており、中立・公正な立場から取締役の役割を果たせると判断したため、今回補欠の監査等委員である社外取締役候補者としたしました。

- (注) 1. 木村眞一氏は補欠の社外取締役候補者であります。
2. 木村眞一氏が社外取締役に就任した場合、当社は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。
3. 木村眞一氏が社外取締役に就任した場合、当社は同氏との間で会社法第425条第1項の最低責任限度額を当社に対する責任限度とする責任限定契約を締結する予定であります。

以上

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

① 事業の状況

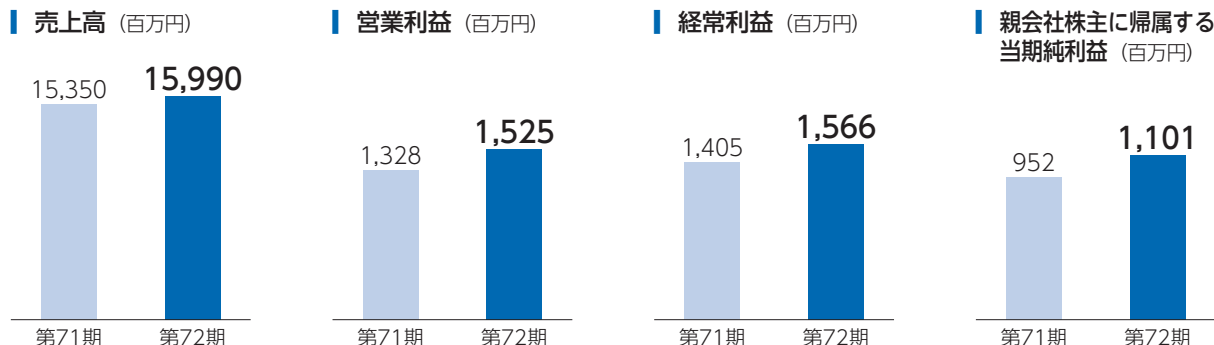
当連結会計年度におけるわが国経済は、度重なる自然災害の影響を受けつつも、企業収益の向上および雇用環境の改善を背景に景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら海外においては米中の貿易摩擦問題および欧州における政治・経済の不安定等により、徐々に各国経済に影響を及ぼす懸念が広がり先行き不透明感が高まりました。

計測機器業界におきましては、ユーザーの設備投資姿勢にバラつきはあるものの依然として増加傾向でありましたが、年度後半において設備投資動向に陰りが見え始めております。

このような事業環境のなか、当社グループは成長軌道にのせ収益力の回復をはかることを目的とした重点施策に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における受注高は、高速道路向け設置型車両重量計の大型案件の成約等により16,791百万円と前連結会計年度に比べ11.3%の増加となりました。また、売上高については、15,990百万円と前連結会計年度に比べ4.2%の増収となりました。

利益につきましては、販売費及び一般管理費の増加があったものの、売上高の増加および原価低減により、営業利益は1,525百万円と前連結会計年度に比べ14.8%の増益となりました。また、経常利益は1,566百万円と前連結会計年度に比べ11.5%、親会社株主に帰属する当期純利益は1,101百万円と前連結会計年度に比べ15.6%とそれぞれ増益となりました。



セグメント別の状況は、次のとおりであります。

期 別 セグメント の 名 称	前連結会計年度 自 2017年 1 月 1 日 至 2017年 12月31日		当連結会計年度 自 2018年 1 月 1 日 至 2018年 12月31日		前 年 度 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
計 測 機 器	千円 14,210,205	% 92.6	千円 14,768,098	% 92.4	千円 557,892	% 3.9
コンサルティング	1,140,560	7.4	1,222,881	7.6	82,321	7.2
合 計	15,350,765	100.0	15,990,979	100.0	640,213	4.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

計測機器セグメント

汎用品におけるセンサ関連機器は、一部のセンサ製品が競合激化により減少し、売上高は4,926百万円と前連結会計年度に比べ3.1%の減収となりました。また、測定器関連機器についても、全般的に低調であったため、売上高は2,114百万円と前連結会計年度に比べ1.5%の減収となりました。

特注品関連機器(特定顧客向製品)は、高速道路向け設置型車両重量計の大型案件が竣工したこと等により、売上高は2,904百万円と前連結会計年度に比べ13.1%の増収となりました。

システム製品関連機器は、自動車安全分野が堅調に推移したほか、鉄道および車両等の交通関連製品の増加等により、売上高は2,210百万円と前連結会計年度に比べ9.4%の増収となりました。

保守・修理関連は、機器修理が堅調に推移し、売上高は1,044百万円と前連結会計年度に比べ2.9%の増収となりました。

以上その他を含め、計測機器セグメントは、売上高は14,768百万円と前連結会計年度に比べ3.9%の増収となりました。また、セグメント利益（売上総利益）は5,518百万円と前連結会計年度に比べ5.5%の増益となりました。

コンサルティングセグメント

コンサルティングセグメントは、鉄道および道路等の構造物への計測委託業務等が増加し、売上高は1,222百万円と前連結会計年度に比べ7.2%の増収となりました。また、セグメント利益（売上総利益）は454百万円と前連結会計年度に比べ15.5%の増益となりました。

なお、海外売上高につきましては、主に中国・タイを中心とする東・東南アジアおよび欧州地域は堅調であったものの、北米向け自動車関連製品の一部の商流が変更されたことにより、売上高は1,947百万円と前連結会計年度に比べ5.9%の減収となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は451百万円であり、生産合理化および生産設備の更新を中心とした機械装置等であります。

③ 資金調達の状況

特記事項はございません。

④ 対処すべき課題

当社グループは、2021年度を最終年度とする中期経営計画「Create Future 2021」(CF21)を策定し、3つの基本戦略「既存領域の強化」「注力領域の成長」「顧客への付加価値最大化」を軸に販売、生産および開発のリソースを有望な市場に集中投下し、高品質な製品・サービスの提供によりお客様のニーズに応えることで、業績達成に注力してまいります。

販売面につきましては、国内においては重要顧客をはじめとした既存事業領域の強化・拡大をはかり、密着型営業のさらなる推進に取り組んでまいります。海外においては地域別の販売戦略に基づき各国の販売拠点との連携を強化し、人材の確保・育成とあわせスピード感を持って取り組み、海外売上高比率の向上をはかります。また、販売提携したドイツ計測器メーカーとの相互補完製品を軸に国内外の販売の拡大をはかってまいります。

生産面につきましては、高品質な製品を安定的に供給するため、自動化推進と歩留まり向上に取り組み、一層の高品質な製品の安定供給と原価低減を進めてまいります。

研究開発面につきましては、コア技術の強化、次世代技術の取得および要素技術の確立による開発ロードマップに基づいた戦略的な新製品開発に取り組むとともに、開発サイクルの短縮による新製品売上高比率の向上をはかります。

これらのほか、新たな成長フィールドを創造するため、土木構造物の維持管理を目的とした健全性モニタリングやIoT等新たなターゲット市場に対して、各関係機関との積極的な提携等により戦略的な商品開発と市場投入をはかります。

株主のみなさまにおかれましては、一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

(2) 財産および損益の状況の推移

区 分	第 69 期 2015年度	第 70 期 2016年度	第 71 期 2017年度	第 72 期 2018年度 (当連結会計年度)
売 上 高 (百万円)	15,686	14,929	15,350	15,990
経 常 利 益 (百万円)	1,932	1,367	1,405	1,566
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,275	912	952	1,101
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	45.95	32.92	34.12	39.35
総 資 産 (百万円)	21,803	22,429	23,278	23,322
純 資 産 (百万円)	13,458	14,166	15,574	15,590

(3) 重要な親会社および子会社の状況

① 重要な子会社の状況

会 社 名	資本金	当社の議決権比率			主要な事業内容
		直接	間接	合計	
株 式 会 社 山 形 共 和 電 業	百万円 100	% 100	% —	% 100	電気機器、測定器の製造販売
株 式 会 社 甲 府 共 和 電 業	20	100	—	100	電気機器、測定器の製造販売

② 企業結合の経過およびその成果 該当事項はありません。

(4) 主要な事業内容

電気機器、測定器等の製造販売ならびに輸出入、諸計測のコンサルタント業務

(5) 主要な営業所および工場

① 当 社

本 社 ・ 工 場	東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1
山 形 工 場	山形県東根市大字東根甲7057番地24
営 業 所	東京(千代田区)、大阪、名古屋、福岡、広島 札幌、筑波(つくば市)、日立(ひたちなか市)、明石 厚木、北関東(熊谷市)、豊田、宇都宮、東北(仙台市)

② 子会社

株式会社 山形共和電業	山形県東根市
株式会社 甲府共和電業	山梨県昭和町
株式会社 共和計測	東京都調布市
株式会社 共和ハイテック	東京都調布市
株式会社 ニューテック	兵庫県播磨町
株式会社 共和サービスセンター	東京都調布市
タマヤ計測システム 株式会社	東京都品川区
共和電業（上海）貿易有限公司	中国(上海)
KYOWA AMERICAS INC.	アメリカ(ミシガン州ノバイ)
KYOWA DENGYO (THAILAND) CO., LTD.	タイ(バンコク)

(6) 従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

事業部門の名称	従業員数（名）
計 測 機 器	520
コ ン サ ル テ ィ ン グ	55
全 社（共 通）	264
合 計	839

- （注） 1. 従業員数には取締役、執行役員、理事、嘱託および臨時従業員を除いております。
 2. 全社（共通）には、管理部門および営業部門を含めております。

② 当社の従業員の状況

区分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
	名	名	歳	年
男 性	396	△5	40.7	16.4
女 性	81	1	39.2	15.2
合計または平均	477	△4	40.4	16.2

- （注） 従業員数には取締役、執行役員、理事、嘱託および臨時従業員を除いております。

(7) 主要な借入先

借 入 先	借入金残高
	百万円
株式会社 みずほ銀行	1,010
株式会社 山形銀行	412
株式会社 三菱UFJ銀行	370
株式会社 山梨中央銀行	260
みずほ信託銀行 株式会社	130
株式会社 りそな銀行	50
明治安田生命保険 相互会社	30
第一生命保険 株式会社	30

2. 会社の状況に関する事項

(1) 株式の状況

- ① 発行可能株式総数99,570,000株
- ② 発行済株式総数28,058,800株
(自己株式406,769株を含む)
- ③ 株主数4,381名
- ④ 大株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
	千株	%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2,732	9.87
共和電業従業員持株会	2,027	7.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,524	5.51
共和協栄会	1,278	4.62
株式会社みずほ銀行	850	3.07
株式会社ニッカトー	814	2.94
株式会社チノー	711	2.57
富国生命保険相互会社	650	2.35
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	550	1.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口５）	441	1.59

（注）持株比率は、自己株式(406千株)を控除して計算しております。

- ⑤ その他株式に関する事項
該当事項はありません。

(2) 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(3) 会社役員に関する事項

① 取締役に関する事項

地 位	氏 名	担 当	重要な兼職の状況
代表取締役社長	舘 野 稔		
専 務 取 締 役	田 中 義 一		株式会社山形共和電業代表取締役社長 共和電業（上海）貿易有限公司董事長
取 締 役	斎 藤 美 雄	海外統括本部長	KYOWA AMERICAS INC. 取締役社長 KYOWA DENGYO (THAILAND) CO.,LTD.取締役社長
取 締 役	五十嵐 卓 哉	経営管理本部長	株式会社甲府共和電業代表取締役社長 タマヤ計測システム株式会社代表取締役社長
取 締 役	庄 野 誠 一	営業本部長（国内営業統括）	
取 締 役	生 沼 伸 夫	技術本部長	株式会社共和ハイテック代表取締役社長
取締役（常勤監査等委員）	澤 田 佳 伸		
取締役（監査等委員）	今 田 隆 美		ミクロン精密株式会社社外監査役
取締役（監査等委員）	青 柳 裕 史		ヤマトクレジットファイナンス株式会社監査役

（注）1. 当期中の取締役の異動

上記取締役（監査等委員を除く）は、いずれも2018年3月29日開催の第71期定時株主総会において選任され就任いたしました。また、監査等委員である取締役の澤田佳伸氏は、同総会において新たに選任され就任いたしました。

また、同総会終結の時をもって、監査等委員である取締役山下晴久氏は任期満了により退任いたしました。

2. 取締役今田隆美および青柳裕史の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 取締役澤田佳伸氏は、常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由につきましては、監査等委員会の監査・監督機能の実効性を確保するため、取締役(監査等委員を除く)及び使用人からの情報収集ならびに重要な社内会議での情報共有および内部監査部門等との十分な連携を行うためであります。
4. 当社は、取締役今田隆美および青柳裕史の両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5. 取締役今田隆美および青柳裕史の両氏は、金融機関における実務経験があることから、金融面をはじめとした幅広い知識と、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。

6. 当社は執行役員制度を採用しており、2018年12月31日現在の執行役員の状況は次のとおりです。

地 位	氏 名	地 位	氏 名
代表取締役社長執行役員	舘 野 稔	執 行 役 員	小 澤 正 夫
専務取締役執行役員	田 中 義 一	執 行 役 員	国 信 功
取 締 役 執 行 役 員	斎 藤 美 雄	執 行 役 員	大 原 寿 昭
取 締 役 執 行 役 員	五十嵐 卓 哉	執 行 役 員	青 野 徹
取 締 役 執 行 役 員	庄 野 誠 一	執 行 役 員	前 田 芳 巳
取 締 役 執 行 役 員	生 沼 伸 夫	執 行 役 員	高 野 二三夫
執 行 役 員	及 川 博 之	執 行 役 員	長谷川 栄 一
執 行 役 員	河 野 好 彦		

② 責任限定契約の内容の概要

当社と監査等委員である取締役澤田佳伸氏、今田隆美氏および青柳裕史氏は、損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項の最低責任限度額としております。

③ 当事業年度に係る取締役の報酬等の総額

区 分	支 給 人 員	報酬等の額
取締役（監査等委員を除く）	6名	142,377千円
監査等委員である取締役 （うち社外取締役）	4名 （2名）	24,600千円 （10,800千円）
合 計 （うち社外取締役）	10名 （2名）	166,977千円 （10,800千円）

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は、2016年3月30日開催の第69期定時株主総会において、年額200,000千円（ただし、使用人分給与は含まない）とすることが決議されております。
3. 監査等委員である取締役の報酬限度額は、2016年3月30日開催の第69期定時株主総会において、年額45,000千円とすることが決議されております。
4. 報酬等の額には、期間費用として引当金計上した役員賞与30,000千円(取締役(監査等委員を除く)分)が含まれております。
5. 報酬等の額には、役員退職慰労引当金の当事業年度増加額21,663千円(取締役(監査等委員を除く)分)が含まれております。

(4) 社外役員に関する事項

区 分	取締役（監査等委員）	取締役（監査等委員）
氏 名	今田 隆美	青柳 裕史
当事業年度における主な活動状況	当期開催の取締役会全14回のうち14回および監査等委員会全15回のうち14回出席し、金融機関における取締役等を歴任されてきた豊富な経験と知識に基づき、経営上有用な指摘、発言を適宜行っております。	当期開催の取締役会全14回のうち14回および監査等委員会全15回のうち15回出席し、他社の取締役等として培った豊富な経験・見識に基づき、経営上有用な指摘、発言を適宜行っております。
重要な兼職の状況および当社との関係	重要な兼職 ミクロン精密株式会社社外監査役 当社との関係 該当事項はありません。	重要な兼職 ヤマトクレジットファイナンス株式会社監査役 当社との関係 該当事項はありません。

(5) 会計監査人に関する事項

① 名称 EY新日本有限責任監査法人

(注) EY新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日をもって新日本有限責任監査法人より名称変更しております。

② 報酬等の額

	支払額
当社が支払うべき公認会計士法第2条第1項の業務（監査証明業務）についての報酬等の額	37,000千円
当社および当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	37,000千円

- (注) 1. 監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査方法および監査内容などを確認、検討した結果、会計監査人の報酬等について、会社法第399条第1項の同意を行っております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、これらの合計額を記載しております。

③ 会計監査人の解任または不再任の決定方針

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査等委員全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨とその理由を報告いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合または、会計監査人の変更が妥当であると判断された場合には、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会が当該議案を株主総会に付議いたします。

(注) 本事業報告中の記載金額および株式数については単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表 (2018年12月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	千円	(負 債 の 部)	千円
流 動 資 産	16,373,608	流 動 負 債	5,408,596
現 金 及 び 預 金	5,923,915	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	1,477,786
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	5,813,744	短 期 借 入 金	1,350,000
有 価 証 券	500,000	1年内返済予定の長期借入金	490,200
商 品 及 び 製 品	1,058,631	未 払 法 人 税 等	238,053
仕 掛 品	1,275,560	賞 与 引 当 金	188,717
未 成 工 事 支 出 金	47,988	役 員 賞 与 引 当 金	35,950
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	1,338,587	設 備 関 係 支 払 手 形	35,437
繰 延 税 金 資 産	278,825	そ の 他	1,592,451
そ の 他	136,926	固 定 負 債	2,323,180
貸 倒 引 当 金	△571	長 期 借 入 金	452,600
固 定 資 産	6,949,088	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	103,109
有 形 固 定 資 産	4,765,031	執 行 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	18,066
建 物 及 び 構 築 物	2,557,794	退 職 給 付 に 係 る 負 債	1,671,339
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	665,483	資 産 除 去 債 務	13,153
工 具、器 具 及 び 備 品	260,801	そ の 他	64,911
土 地	1,068,050	負 債 合 計	7,731,776
建 設 仮 勘 定	145,917	(純 資 産 の 部)	
そ の 他	66,983	株 主 資 本	14,933,765
無 形 固 定 資 産	129,812	資 本 金	1,723,992
そ の 他	129,812	資 本 剰 余 金	1,854,080
投 資 そ の 他 の 資 産	2,054,244	利 益 剰 余 金	11,514,252
投 資 有 価 証 券	1,446,665	自 己 株 式	△158,559
従業員に対する長期貸付金	5,771	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	577,246
退 職 給 付 に 係 る 資 産	279,695	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	459,582
繰 延 税 金 資 産	183,894	為 替 換 算 調 整 勘 定	54,213
そ の 他	138,217	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	63,449
貸 倒 引 当 金	△0	非 支 配 株 主 持 分	79,907
資 産 合 計	23,322,696	純 資 産 合 計	15,590,920
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	23,322,696

連結損益計算書 (2018年1月1日から 2018年12月31日まで)

科 目	金 額
売上高	15,990,979
売上原価	10,017,833
売上総利益	5,973,146
販売費及び一般管理費	4,447,270
営業利益	1,525,876
営業外収益	
受取利息及び配当金	52,869
その他の収益	54,704
営業外費用	
支払利息	17,695
その他の費用	48,962
経常利益	1,566,791
税金等調整前当期純利益	1,566,791
法人税、住民税及び事業税	405,468
法人税等調整額	71,270
当期純利益	1,090,052
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△11,014
親会社株主に帰属する当期純利益	1,101,067

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (2018年1月1日から 2018年12月31日まで)

科 目		金 額	
売上高 売上原価 売上総利益 販売費及び一般管理費 営業利益		千円	千円
			14,980,980
			10,522,530
			4,458,450
			3,628,515
営業外収益 受取利息及び配当金 その他 営業外費用 支払利息 その他 経常利益 税引前当期純利益 法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額 当期純利益			829,935
		326,358	493,450
		167,091	
		16,986	106,653
		89,666	
			1,216,732
			1,216,732
		234,500	266,753
		32,252	
			949,978

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

2019年2月14日

株式会社 共和電業
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野 本 博 之 印
業 務 執 行 社 員
指定有限責任社員 公認会計士 飯 畑 史 朗 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社共和電業の2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社共和電業及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

2019年2月14日

株式会社 共 和 電 業
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野 本 博 之 ㊞
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 飯 畑 史 朗 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社共和電業の2018年1月1日から2018年12月31日までの第72期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査等委員会の監査報告書

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2018年1月1日から2018年12月31日までの第72期事業年度における取締役の職務の執行について監査致しました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査等委員会監査等基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年2月18日

株式会社 共和電業 監査等委員会
 監査等委員(常勤) 澤 田 佳 伸 ㊞
 監査等委員 今 田 隆 美 ㊞
 監査等委員 青 柳 裕 史 ㊞

(注) 監査等委員今田隆美及び青柳裕史は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

株主総会会場 ご案内図

場 所：東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1

株式会社共和電業 本社会議室

電 話 042-488-1111 (大代)

交 通：京王線 調布駅下車 徒歩約15分



なお、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願いいたします。

